

# 中国資本紡の利益率に関する 史料の補正と考察

——『中国近代經濟史統計資料選輯』

168 頁所収第 4 章第 45 表をめぐって——

久 保 亨

## 1

近現代經濟史の研究にとって企業経営に関する考察が持つ重要な意義は、改めて強調するまでもないことであろう。そして中国經濟史研究の領域においても、従来、かなりの数の企業経営に関する史料が整理され分析されてきた。しかし以前にも指摘したように、その史料整理と分析の方法において、基本的な問題点が十分に吟味されてこなかった嫌いがあり、そのことが研究のさらなる深化を妨げてきたという面もあったように思われる<sup>1)</sup>。本稿は、そうした問題点の一つを、『中国近代經濟史統計資料選輯』168 頁所収第 4 章第 45 表の検討を事例として、考察する試みである。

ここで問題とする第 4 章第 45 表は、工業関係の史料をまとめた第 4 章の中の「(4)帝国主義和封建勢力双重圧迫下の民族工業」という部分に掲載されているもので「中外紗廠帳面盈利比較、1905-1937」と題されている。念のため原表をそのまま転載しておくので参照されたい(表 1)。表題のとおりきわめて簡便に中国資本紡と外資紡の利益率の相違を示した史料として、その後の多くの研究の中でもしばしば引用され参照されてきた。たとえば、中国綿業史に関する代表的な著作の一つである嚴中平著『中国棉紡織史稿』(1955 年第 1 版)の 215 頁(邦訳 297 頁)には、この表が掲載されており、日本人の研究者もこの引用を前提にして議論

表1 『統計資料選輯』所収第45表「中外紗廠帳面盈利率比較, 1905-1937」

年分	華 廠			外 廠		
	統計之紗廠	資本 (元)	盈利率%	統計之紗廠	資本 (元)	盈利率%
1905	大生	2,520,965	26.8	怡和	1,048,951	35.3
1912	大生	2,791,315	22.1	怡和	2,097,902	22.6
1913	大生	2,791,315	26.2	怡和	2,097,902	36.8
1931	青島華新, 唐山華新	4,900,000	22.1	怡和, 崇信	10,349,650	35.6
1932	豫豐, 申新	99,354,000	9.5	怡和, 上海	15,941,608	31.4
1933	協豐, 利用, 崇明	3,273,000	7.8	怡和	11,540,906	5.9
1934	{ 大通, 美恒, 永安, 恒太, 宝興 }	{ 35,675,000 }	5.0	{ 怡和, 崇信, 上海, 裕豐, 同興, 内外棉, 日華, 公大, 東華, 豐田 }	{ 94,838,808 }	16.3
1935	{ 大成, 沙市, 美恒, 永安, 民豐, 恒太, 宝興 }	{ 38,184,000 }	5.1	{ 怡和, 崇信, 上海, 裕豐, 同興, 内外棉, 日華, 公大, 東華, 豐田 }	{ 96,138,808 }	14.6
1936	{ 大成, 沙市, 統益, 大生, 美恒, 永安, 民豐, 恒太, 宝興 }	{ 62,294,000 }	7.2	{ 内外棉, 日華, 公大, 東華, 豐田 }	{ 98,338,808 }	17.6
1937 平均	富安	1,978,000	12.1	怡和, 崇信	13,638,808	32.3
			14.4			24.8

資料来源: 1905-1913, 大生, 廠中平, 中国棉業之發展, 頁119。  
 1905, 怡和, 清国事情, 一卷, 頁554-556; 1912-1913, 怡和資本, 廠中平, 前書, 頁110; 盈利率, 江蘇省紡織業狀況, 頁54。  
 1931, 唐山華新, 紡織週刊, 1932, 6, 17; 青島華新, 紡織週刊, 1932, 6, 10; 怡和, 中華民國実業名鑑, 頁485; 崇信, 同上, 頁515-516。  
 1932-1937, 華廠根據各廠營業報告計算。  
 1932, 怡和, 經濟研究, 3卷7期, 1942年3月; 上海, 紡織時報, 1384号, 頁5607。  
 1933-1937, 怡和, 諸外国の対支投資, 中册, 頁22; 崇信, 同上, 頁23; 上海紡等八廠, 張肖梅, 日本対滬投資, 頁61-62。  
 編者註: (1) 資本或盈利率, 原為“同”者, 均按715面折合1,000元之比值換算成元。  
 (2) 1931, 崇信為中英合資, 1932為英國庚與銀行全部兼併。

を進めることが多かった。戦時期の中国綿紡織業を分析した山崎広明「戦時期における在華日本紡績会社の経営動向に関する覚書」『社会科学研究』第28巻第4・5号(1977年)158頁の記述は、その一例に過ぎない。

この『中国近代經濟史統計資料選輯』第4章の中の「(4)帝国主義和封建勢力双重压迫下的民族工業」という部分が導こうとする結論は、要するに、外国資本の優位と中国資本の窮状であり、いかに民族工業が帝国主義によって压迫されていたかを、この史料によっても論証しようとしているのである(同上書160-161頁)。確かに、もしこの第45表の数値が正しいとすれば、1932年から37年までの「利益率」(原文では「盈利率」)を単純平均した場合、外資紡の19.7%に対し、中国資本紡は7.8%に過ぎず、両者の間には画然たる落差がある。

しかし、実はここにあげた二つの百分率は、算出方法がまったく相違しており、当然のことながら、比較すること自体に何の意味もない、性格の異なる二つの数値なのである。そして同じ基準によって払込資本対当期利益率を算出してみるならば、外資紡と中国資本紡の間の差は、より小さなものとなる。その結果、外国資本と中国資本の間の関係についても、原表の与えるイメージを若干修正する必要があることになる。以下、『中国近代經濟史統計資料選輯』所収第45表(以下、「統計選輯表」と略称)の原史料に当たり直して調べた結果をまとめ、さらにその他の史料も補足して、この中国資本紡と外資紡の利益率比較という問題を考えておくことにしたい。

2

「統計選輯表」が資料出典として挙げた文献類は、三つに大別して整理することができる。その第1は、すでに公刊されていた研究書や調査報告書の類であって、廠中平著『中国棉業之發展』(国立中央研究院社会科学研究所, 重慶, 1942年), 中国国民經濟研究所編輯, 張肖梅著『日本対滬投資』(商務印書館, 上海, 1937年), 江蘇省政府実業庁第三科編『江蘇省紡織業狀況』(商務印書館, 上海, 1920年), 外務省通商局編『清国事情』(東京, 1907年), 東亜研究所編『諸外国の対支投資』(東京, 1942年), 東亜同文会

編『中華民国実業名鑑』(東京, 1934年)などであり、いうまでもなく前の3点が中国側の調査研究、後の3点が日本側の調査報告である。これらの文献は、いずれも日本国内の研究機関において眼にすることができ、それぞれの数値の具体的な内容を確かめることができる。第2に指摘されるべき資料として、当時発行されていた雑誌に断片的に掲載されていた数値があるが、これはそれほど多くはなく、『紡織週刊』『紡織時報』『経済研究』等の雑誌のうちの1,2の号が利用されているに過ぎない。そして以上の類別に含まれない第3の種類の資料が、そっけなく「各工場の営業報告書に基づき計算したもの」と記されている1932年から1937年にかけての中国資本紡に関する数値である。

以上に挙げた第1及び第2の文献に記載された資料は、確認し得たものに関する限り、いずれも払込資本金と当期利益金(純益)の金額を記載したものである。したがって後者の数値を前者の数値によって除して求めた百分率は、一般に払込資本対当期利益率と呼ばれるものに該当している。なお払込資本金については、期首と期末の平均額などではなく、期末の資本金額をそのまま用いているようである。

問題は「統計選輯表」の使っている第3の資料である。出典が明記されていないため、このままでは数値の性格を確かめようにもその方法がなかった。しかし、次に検討するように、これは『中国工業』第1巻第8期に掲載された資料を利用したものと考えて、ほぼ間違いない。もっとも1ヶ所、不注意によると思われる計算ミスがあるが、これは全体の数値にほとんど影響を及ぼすものではない。重大な問題は、原資料で用いられている「資本」と「利潤」の概念が、払込資本金と当期利益金という概念とはそれぞれまったく異なるものであるにもかかわらず、なぜか「統計選輯表」の作成者が、そのことに無頓着に原資料を利用してしまっていることにある。重要な点なので、やや煩雑になるのを厭わず、詳しく検討しておきたい。

本論に入る前に、「統計選輯表」の第3の種類の資料が、『中国工業』第1巻第8期に掲載された資料を利用したものであることを、実証しておく。汪馥蓀の執筆した「中国工業資本估計的幾個基本問題」という論文が、『中国工業』第1巻第8期(1949年12月20日発行)に掲載された原資料である(以下「汪論文」と略称)。このうちの主要な部分は、その後、

陳真等編『中国近代工業史資料』第1輯(1957年)649-655頁にも収録され、多くの研究者の目にも触れやすくなった。呉承明の「中国工業資本の初歩估計」に論争を挑んだこの論文自体、なかなか興味深い内容を含んでいるのだが、いまは本題に沿った検討を進めよう。

汪論文を「統計選輯表」の算出根拠の一つと見なす理由は、下記のとおりである。1932年から1937年の分についてみると、①統計の対象にされた工場名がまったく一致していること、②該当する工場の数値を合計した数値も、1936年の分を除き「統計選輯表」の数値と一致すること、③汪論文から算出した「資本」額より「統計選輯表」の数値の方が616千元少ないという1936年の分の僅かな不一致は、「統計選輯表」の作成者が「資本」額を求める際、民豊紗廠についてのみ汪論文にある1936年の数値(2,971千元)を用いず、誤って1935年の数値(2,355千元)を使って計算したために生じたミスと推測し得ること、などである。

汪論文は工業資本の利潤率の算出に際し、独自の主張を打ち出している。それは分母となる「資本金」については、厳密には合致しないとはいえ、現在用いられる経営資本に近い概念を利用していることであり、また分子となる「利潤」については、同じく営業利益に近い概念を使っていることである。前者についてまず見ておこう。汪は「資本」として総資本金額(=総資産額)を用いてしまうと、実際に経営に用いられている資本金額を過大に評価することになると批判、総資本金額から債券投資、株式投資などの「対外長期投資」額と受取手形、未収金、貸付金、仮払い金などの「対外短期融資」額を差し引いた「本廠實際運用資本額」を用いるべきだとしている(13及び14頁)。現在わが国で経営資本という際は、総資本から、①投資のために持っている有価証券や貸付金、他会社への出資金などと、②遊休資産や未稼働施設など現在稼働していない資本とを差し引いた額が用いられている。汪のいう「本廠實際運用資本」と経営資本の両者は、厳密には一致しないとはいえ、かなり相似した概念であるといつてよい。それに対し「利潤」に関しては、減価償却額も差し引いてある当期純益に、支払い利息を加えた数字をもちいるべきだ、というのが汪の主張である(14頁、なおオリジナルの営業報告書に減価償却額が明記されていない場合は、上記の「實際運用資本額」の2.5%を減価償却額と想定して差し引き、支払い利息が明記されていない場合はそれを借入金総額

の10パーセントと仮定して、推計が行なわれている。19頁記載付表3の「説明」部分による。一方、現在わが国で普通という営業利益とは、営業外の収支を加減する前の営業活動そのものの利益、即ちそれを経常利益から逆算するためには、営業外収益を経常利益から差し引き、それに営業外費用を加えて求められる数値のことであり、汪のいう「利潤」は、やはり厳密には同じものとはいえないにせよ、ほぼこれに近いものとなっていることが知られよう。従って結果的には、汪論文の数値を用いて利益率を計算した場合、ほぼ経営資本対営業利益率に相当する数値が算出されていることになり、それが経営活動の実態の一側面を反映する数値になっていることは確かである。

しかし問題は、「統計選輯表」の作者が用いている汪論文以外の他の資料においては、別の種類の「資本」概念と「利益」概念が採用されており、従って当然のことながら別の種類の利益率が算出されていることである。すなわち他の2系列の資料から導かれている数値は、払込資本対当期利益率であって、経営資本対営業利益率ではない。両者はいずれも資本に対する利益の比率を求めるための数値であるとはいえ、算出の根拠となる数値がそもそも違っており、それを支える考え方も異なる別個の概念であって、決して単純に並べて比較できるものではない。遺憾ながら『中国近代経済史統計資料選輯』168頁所収第45表「中外紗廠帳面盈利比較、1905-1937」は、異なる概念の数値を並べて比較するという基本的な過ちを犯していたことになる。こうした初歩的なミスが生じた原因について、今、つまびらかにすることは難しい。想像をたくましくすれば、あるいは「統計選輯表」の作者（前掲庵中平著『中国綿棉織史稿』215頁の注記に従えば汪馥蓀氏のような）が、汪馥蓀の執筆した「中国工業資本估計的幾個基本問題」という原論文を、ていねいに検討しなかったためかも知れない。

## 3

さて、それでは「統計選輯表」のデータを修正して利益率を比較した場合、どのような事実が浮かび上がってくるだろうか。修正の方法は二つある。一つはすべての数値を経営資本対営業利益に揃える方法であ

り、いま一つは、逆に払込資本対当期利益率に揃える方法である。しかしながら前者の修正作業を進めるには、あまりにも史料が不足しているので、本稿においては、後者の修正作業のみを試みておくことにしたい。

集計結果は表2に示したとおりである。1932、33、36、37の4年分の平均利益率（表2⑧欄の数値）については、「統計選輯表」の平均「盈利率」（汪馥蓀論文のいう「利潤率」、表2⑨欄の数値）よりも高い数値が、また1934、35の2年分については、それよりも低い数値が算出されており、単純平均をとってみると、9.6%と「統計選輯表」の7.8%よりもおよそ2割以上高い結果になる。「統計選輯表」の採用した汪馥蓀論文の数値、すなわちほぼ経営資本対営業利益率に相当する数値と、いま我々が新たに算出して得た払込資本対当期利益率の数値との間に、なぜこのような相違が生じてくるのか、十分吟味に値する問題ではある。後者の方が前者より高いという事実が直接的に意味することは、本来の営業収支よりもむしろ営業外収支において、中国資本綿紡績業経営にとって、より有利な状況が存在していた、ということにはほかならない。別の言葉でいえば、本来の営業面での不利さを、営業外の領域における諸条件（関連企業からの低利の資金調達、巧みな投資活動等）を生かすことによって多少なりともカバーしていた、ということになる。これは中国資本経営に関する筆者や菊池敏夫氏の近年の考察結果とも、基本的に一致する内容となっている<sup>2)</sup>。またたとえば1934、35の2年分が低い、という点についていえば、もっとも深刻な不況期に当たっていたこの時期に、借入金返済のための支払い利子が増加するなどの結果、営業外収支が営業収支よりも著しく悪化したことを意味するものなのかもしれない。とはいえ、綿密な検討を行い結論を下すには、やはり、なお材料不足というべきであろう。筆者が別稿で試みたような地帯別経営類型別の緻密な分析（前掲注2の抽稿、必ずしも十分に成功しているとはいえないにしても、である）を経たわけではないので、さしあたり上記のような注目される点を指摘しておくにとどめ、軽々に断定的な結論を下すことは避けておきたい。

次に、外国資本経営との比較をおこなっておこう。中国資本経営の利益率が外国資本経営のそれよりも低い水準で推移している、という事実には変わりがない。ただしもとの「統計選輯表」が提示していた外資紡19.7%対中国資本紡7.8%という画然たる落差のイメージは、我々が新

表2 汪馥藻論文所収の中国資本紡経営関連史料，1932—1937  
単位：1,000元（⑧⑨は%）

年 社名	① 資産 総額	② 貸付 金等	③ 運用資金 (①-②)	④ 資本金	⑤ 借入 金等	⑥ 「利潤」 *	⑦ 利益金 **	⑧ 「利潤率」 (⑥÷③)	⑨ 利益率 (⑦÷④)
1932 豫豊	13,395	220	13,175	4,167	4,387	1,000	561	7.6	13.5
申新	90,080	3,901	86,179	30,631	42,010	8,429	4,228	9.8	13.8
〈小計〉	103,475	4,121	99,354	34,798	46,397	9,429	4,789	9.5	13.8
1933 協豊	498	20	478	200	264	42	16	3.8	8.0
利用	1,034	247	787	720	117	-39	-51	-5.0	-7.1
崇明	2,522	514	2,008	1,500	120	251	239	12.5	15.9
〈小計〉	4,054	781	3,273	2,420	501	254	204	7.8	8.4
1934 大通	2,295	115	2,180	960	968	2	-95	0.1	-9.9
美恒	586	7	579	368	218	-23	-45	-4.0	-12.2
永安	33,376	3,905	29,471	12,000	16,174	1,585	#340	5.4	2.8
恒大	1,715	33	1,682	500	1,152	106	-9	6.3	-1.8
宝興	1,875	112	1,763	700	961	115	19	6.5	2.7
〈小計〉	39,847	4,172	35,675	14,528	19,473	1,785	210	5.0	1.4
1935 大成	5,238	165	5,073	2,000	1,979	443	245	8.7	12.3
沙市	3,611	489	3,122	1,000	2,121	274	62	8.8	6.2
美恒	660	42	618	368	251	80	55	12.9	15.0
永安	28,859	4,963	23,896	12,000	9,760	741	#67	3.1	0.6
民豊	2,583	228	2,355	700	1,460	253	107	10.7	15.3
恒大	1,582	33	1,549	500	992	108	9	7.0	1.8
宝興	1,605	34	1,571	700	655	61	-5	3.9	-0.7
〈小計〉	44,138	5,954	38,184	17,268	17,218	1,960	540	5.1	3.1
1936 大成	6,519	494	6,025	4,000	2,142	744	530	12.3	13.3
沙市	3,725	561	3,164	1,000	2,084	311	103	9.8	10.3
統益	3,845	50	3,795	1,700	1,553	496	341	13.1	20.1
大生	17,371	4,791	12,580	##4,875	8,642	536	##305	4.3	5.7
美恒	710	39	671	400	228	107	84	15.9	21.0
永安	35,025	4,964	30,061	12,000	14,760	1,626	#945	5.4	7.9
民豊	3,205	234	2,971	700	1,297	481	351	16.2	50.1
恒大	1,913	82	1,831	500	1,162	249	133	13.6	26.6
宝興	1,902	90	1,812	700	844	133	49	7.3	7.0
〈小計〉	74,215	11,305	62,910	25,875	32,712	4,683	2,841	7.4	11.0
1937	2,121	143	1,978	800	808	240	159	12.1	19.9

出所：とくに注記のない限り汪馥藻「中国工業資本估計の幾個基本問題」『中国工業』第1巻第8期（1949年12月20日発行）による。

注：\*汪馥藻が算出した数値。汪論文19頁付表3の説明によれば、当期利益金に支払い利息を加えた額。支払い利息の額が不明な場合は、借入金等（表の⑤欄）の10%相当として推計している。なおもとの史料で減価償却が計上されていない場合は、それを「実際運用資本額」（表の③欄）の2.5%相当として推計し、その額をもとの当期利益金から差し引く、という操作も行っている。

\*\*注記のある場合を除き、上記の推計方法から筆者が逆算して求めた数値。⑥-⑤×0.1により算出。

#『永安紡織印染公司』（中華書局1964）341-342頁所収付表による。

##『大生第一紡織公司第38届營業報告』による。

たに算出した中国資本紡の払込資本対当期利益率平均9.6%という数値によって、若干修正を迫られることになる。とくに1936年のような好況期の場合、外資紡17.6%対中国資本紡11.0%と両者の利益率は相当に接近していたのであり、外国資本の圧倒的な優位と中国資本の窮状ないしは没落傾向のみを強調する旧来の図式は成立しがたい<sup>3)</sup>。かつて筆者が中国資本紡15工場と在華紡の払込資本対当期利益率の推移を比較して下した次のような評価は、依然として妥当なもののように思われる。「総じて、1920年代半ばから1930年代初めまでの好況期と1936年からの景気回復期とに、中国資本紡は在華紡に匹敵する業績を収めており、1920年代前半と1930年代前半に生じた不況期に、在華紡より経営状態が悪化したものといえよう」（前掲注(2)の拙稿26頁）。

## 4

以上の検討結果が示すとおり、外資紡と中国資本紡という両者の間に存在していた関係は、決して単純に、前者の圧倒的な優位のみをもって語られるべきものではなかった。しかしそのことはまた、旧来の通説を単純に裏返しして、ただ中国資本紡の「健闘」ぶりを顕彰さえすればよいような考察を正当化するものであってならない。そもそも利益率においてやや不利な状況にあった中国資本紡は、どのような対応によって外資紡との競争に耐え、経営を存続させ発展させていったのであろうか。いったい中国資本紡は外資紡との間にどのような関係を成立させていたのだろうか。払込資本対当期利益率の違いが持つ意味を明らかにするためには、より深い内容の経営史的な分析を必要としているのである。

本稿は、『中国近代経済史統計資料選輯』所収第4章第45表の基礎的な数値の検討作業をつうじて、上記のような研究課題の重要性を改めて再確認することになった。

## 注

(1) 中国で編纂された経営史関係の資料集には、史料の取捨選択や要約の仕方にある種の偏りが存在する。拙稿「企業史料集をどう読むべきか」『中国近代史

研究会通信』第 18 号, 1985 年 12 月。

(2) 拙稿「近代中国綿業の地帯構造と経営類型——その発展の論理をめぐって」『土地制度史学』通巻第 113 号, 1986 年 10 月。菊池敏夫「中国資本紡績業の企業と経営——1920 年代の永安紡織印染公司について」『近きに在りて』第 13 号, 1988 年 5 月。

(3) なお, 中国資本紡の利益率として, もうひとつ, しばしば引用される低い数値に方顕廷著『中国之棉紡織業』所収のものがある。しかしこれは中国資本紡の中でも, とくに経営内容の悪かった天津の 4 工場の利益率であって, 中国資本紡全体の動きを代表する数値ではない。注 2 の拙稿及び同じく拙稿「書評・高村直助著『近代日本綿業と中国』」『史学雑誌』第 92 編第 6 号, 1983 年 6 月参照。